

JIS

非金属材料用振り子形衝撃試験機一 試験機の検証方法

JIS B 7739 : 2020

(JTM/JSA)

令和 2 年 8 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	酒井 信介	横浜国立大学
(委員)	伊藤 弘	国立研究開発法人建築研究所
	宇治 公隆	東京都立大学 (公益社団法人土木学会)
	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	大瀧 雅寛	お茶の水女子大学
	奥野 麻衣子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	鎌田 実	東京大学
	木村 一弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	木村 たま代	主婦連合会
	佐伯 誠治	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	佐伯 洋	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	椎名 武夫	千葉大学
	寺家 克昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	千葉 光一	関西学院大学
	寺澤 富雄	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	奈良 広一	独立行政法人製品評価技術基盤機構
	西江 勇二	一般財団法人研友社
	福田 泰和	一般財団法人日本規格協会
	星川 安之	公益財団法人共用品推進機構
	槇 徹雄	東京都市大学
	棟近 雅彦	早稲田大学
	村垣 善浩	東京女子医科大学
	山内 正剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所
	山田 陽滋	名古屋大学
	和辻 健二	一般社団法人日本自動車工業会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成元.4.1 改正：令和 2.8.20

官 報 掲 載 日：令和 2.8.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本試験機工業会

(〒101-0048 東京都千代田区神田司町 2-2-5 DK・T ビル TEL 03-5289-7885)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 測定機器	4
5 振り子形衝撃試験機	4
5.1 振り子形衝撃試験機の概要	4
5.2 振り子形衝撃試験機の種類	4
5.3 振り子形衝撃試験機の構成要素	4
6 振り子形衝撃試験機の検証及び検査手順	5
6.1 試験機の設計及び製造業者による検証	5
6.2 試験機設置時及び定期的な検証（表 4 参照）	6
6.3 シャルピー衝撃試験機	9
6.4 アイゾット衝撃試験機	10
6.5 引張衝撃試験機（JIS K 7160 参照）	11
6.6 エネルギーの指示計	11
6.7 摩擦損失	12
7 検証周期	14
8 検証報告	15
附属書 A（規定）シャルピー衝撃試験機の仕様	16
附属書 B（規定）アイゾット衝撃試験機の仕様	18
附属書 C（規定）引張衝撃試験機の仕様	20
附属書 D（参考）機枠と振り子質量との質量比	23
附属書 E（参考）打撃後の振り子の減速	26
附属書 F（参考）シャルピー衝撃試験機検証用ゲージプレート	28
附属書 JA（参考）JIS と対応国際規格との対比表	31
解 説	36

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本試験機工業会（JTM）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS B 7739:2011** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

非金属材料用振り子形衝撃試験機— 試験機の検証方法

Pendulum-type impact-testing machines for non-metallic materials— Verification of testing machines

序文

この規格は、2015年に第2版として発行された **ISO 13802** を基とし、対応する部分の技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JA** に示す。

1 適用範囲

この規格は、**JIS K 7111-1** 及び **JIS K 7111-2** に規定されたシャルピー衝撃試験、**JIS K 7110** に規定されたアイゾット衝撃試験及び **JIS K 7160** に規定された引張衝撃試験に使用する振り子形衝撃試験機の検証方法について規定する。計装化した衝撃試験機の検証は、計装機器の幾何学的特性及び物理的特性が非計装の機器と同一である場合に限り、適用する。計装機器の力及び動作の確認は、この規格では取り扱わない。

この規格は、**箇条 5** に規定された幾何学的特性及び物理的特性をもつ異なる容量及び設計の振り子形衝撃試験機にも適用できる。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 13802:2015, Plastics—Verification of pendulum impact-testing machines—Charpy, Izod and tensile impact-testing (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1** に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS K 7110 プラスチック—アイゾット衝撃強さの試験方法

注記 対応国際規格：**ISO 180:2000**, Plastics—Determination of Izod impact strength

JIS K 7111-1 プラスチック—シャルピー衝撃特性の求め方—第1部：非計装化衝撃試験

注記 対応国際規格：**ISO 179-1:2010**, Plastics—Determination of Charpy impact properties—Part 1: Non-instrumented impact test

JIS K 7111-2 プラスチック—シャルピー衝撃特性の求め方—第2部：計装化衝撃試験

注記 対応国際規格：**ISO 179-2:1997**, Plastics—Determination of Charpy impact properties—Part 2: